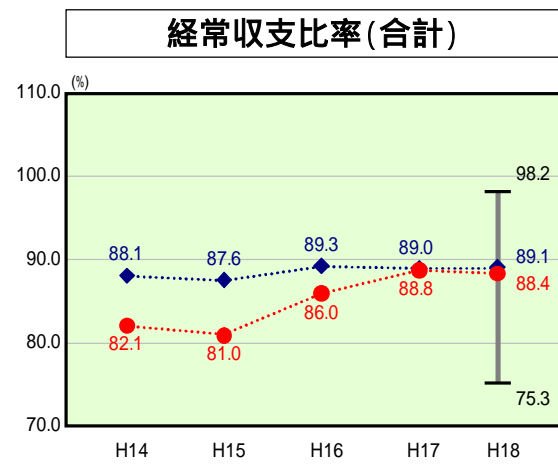


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

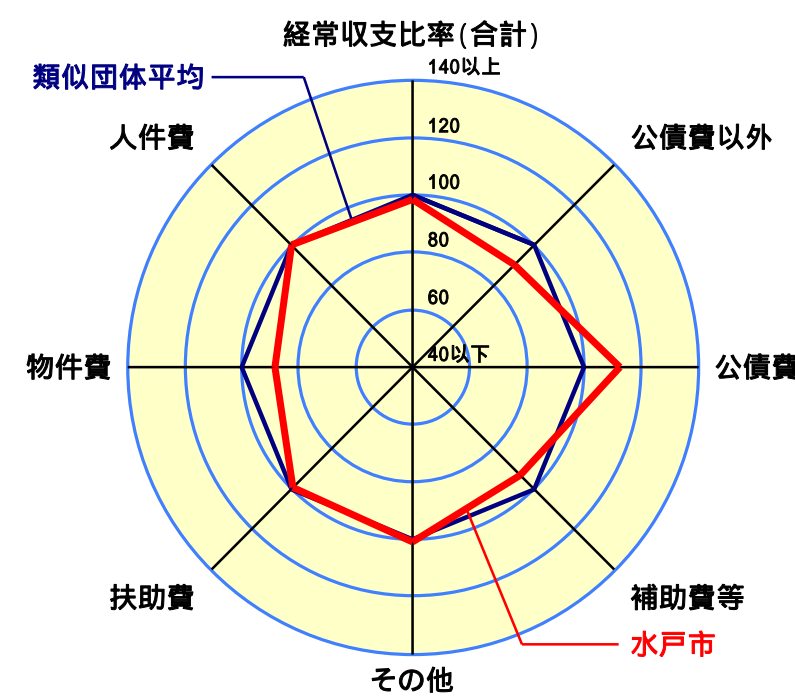
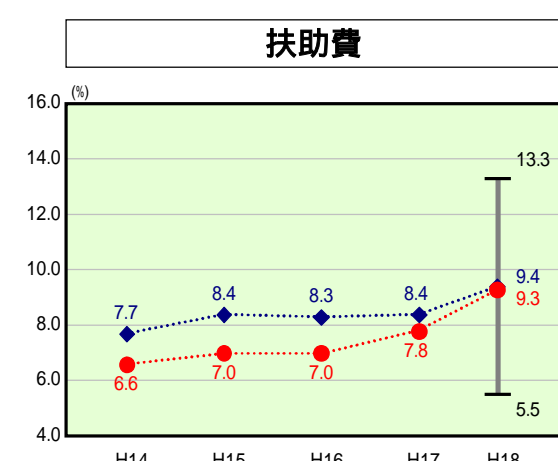
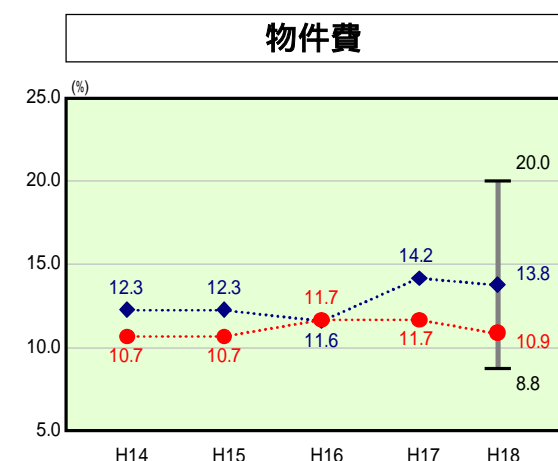
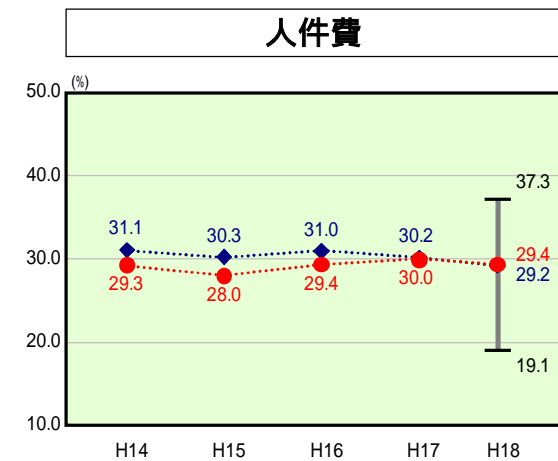
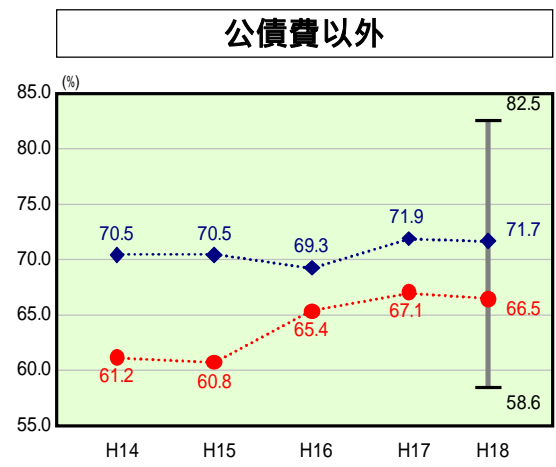
茨城県 水戸市

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 T
類似団体最小値 I

人口	264,709人(H19.3.31現在)
面積	217.45 km ²
歳入総額	83,036,668千円
歳出総額	80,820,160千円
実質収支	1,360,057千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(人件費)】
人件費に係る経常収支比率及び人口1人当たり決算額は平均的な値となっている。平成19年4月から給与構造改革を導入しており、引き続き「水戸市行政改革プラン2007」(平成18年12月策定)に基づき職員定数削減(平成19～23年度まで5年間で9.5%の定数削減を目標)・給与等の適正化を図り、人件費削減に努める。

【物件費】
物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後とも「水戸市行政改革プラン2007」に基づき、内部管理経費の見直しや事務事業の整理・統廃合等に取り組み、財政構造の弾力性確保に努める。

【扶助費】
平成17年度まで扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っていたが、生活保護費の急増等により、平成18年度は平均的な割合まで上昇している。資格審査の適正化等を進めていくことで、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【公債費】
公債費に係る経常収支比率及び実質公債費率はいずれも類似団体平均を大きく上回っている。平成19年度に改訂した「公債費負担適正化計画」に基づき、市債発行の抑制や公営企業会計における受益者負担の適正化等により、公債費負担の低減を図る。

【補助費等】
平成16年度に実施した補助金等の見直しの成果により、補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、平成20年度に再度見直しを実施する予定である。

【その他】
その他に係る経常収支比率は平均的な値となっている。「水戸市行政改革プラン2007」に基づき、公営企業会計における受益者負担の適正化等を図ることで、公営企業会計への繰出金の削減に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
上記「(人件費)」と同様。

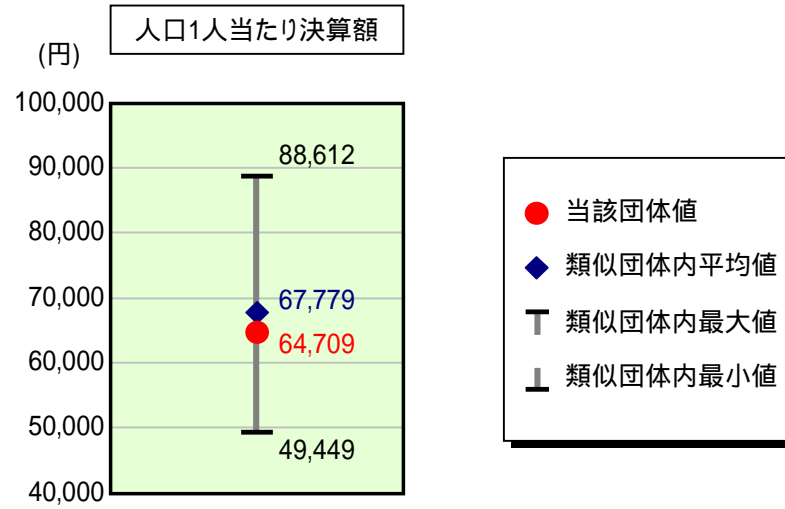
【公債費及び公債費に準ずる費用】
上記「(公債費)」と同様。

【普通建設事業費】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は平均的な値となっている。地方交付税の削減など財政状況が厳しさを増し、また、実質公債費比率が20.5%と許可団体となる基準を超えているため、引き続き投資的事業の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

茨城県 水戸市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



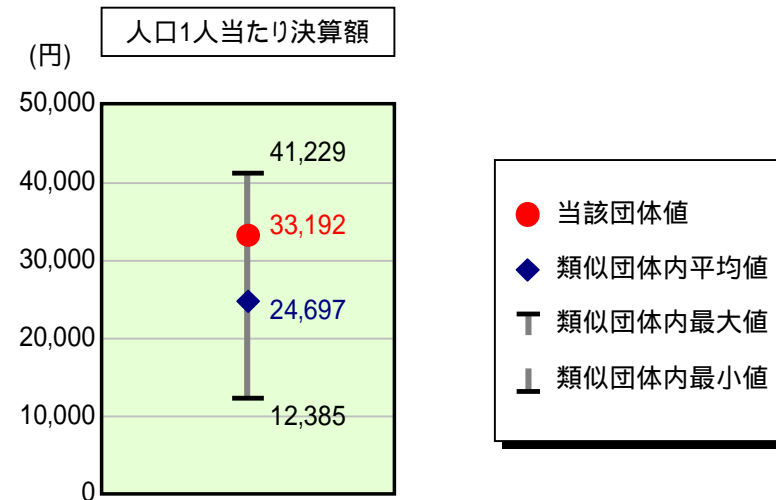
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	17,125,993	64,697	65,196	0.8
賃金(物件費)	398,662	1,506	2,655	43.3
一部事務組合負担金(補助費等)	156,531	591	2,186	73.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,136	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	522,927	1,975	2,099	5.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	532,195	2,010	1,368	46.9
退職金	1,607,207	6,072	6,881	11.8
合計	17,129,101	64,709	67,779	4.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.17	6.58	0.59
ラスパイレス指数	101.6	99.8	1.8

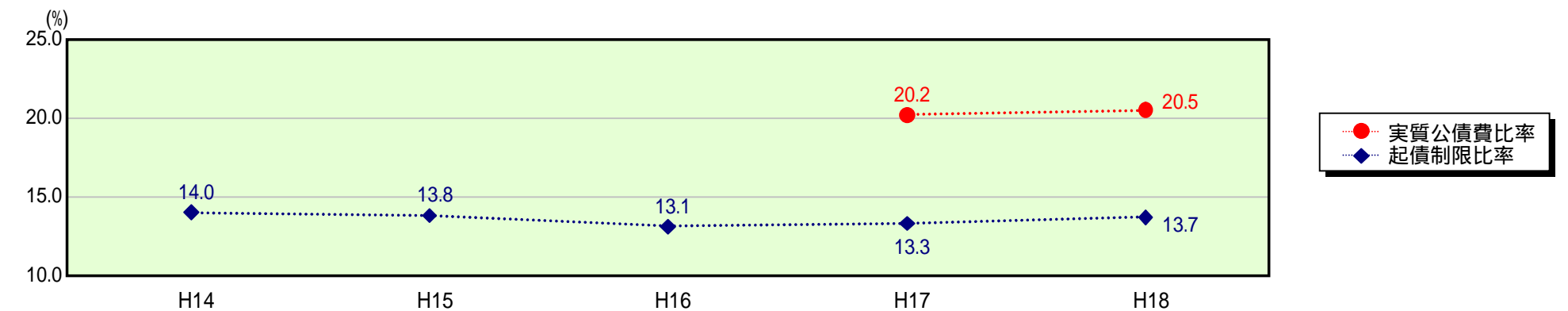
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

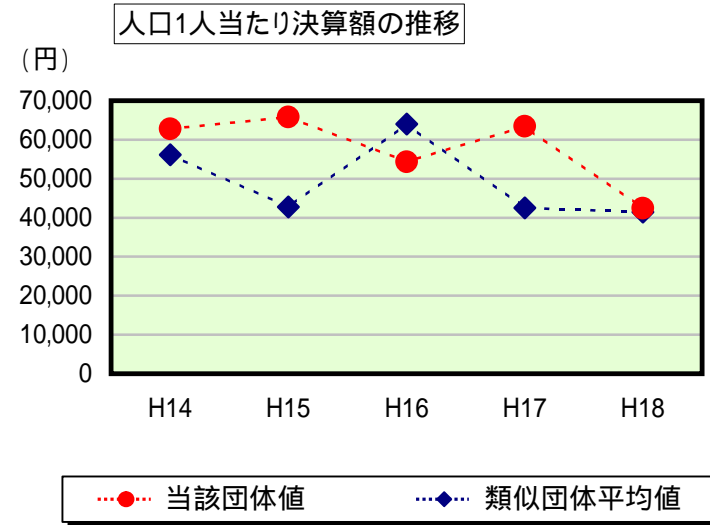
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	11,746,166	44,374	34,572	28.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	36,667	139	40	247.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	4,995,761	18,873	13,018	45.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	267,760	1,012	1,178	14.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,877	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	10,402	39	6	550.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	8,270,659	31,244	25,995	20.2
合計	8,786,097	33,192	24,697	34.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	15,506,170	62,765	25.6	56,099	1.9	27.5
うち単独分	10,496,868	42,489	22.2	33,553	2.4	19.8
H15	16,275,002	65,788	4.8	42,755	23.8	28.6
うち単独分	10,207,661	41,262	2.9	26,207	21.9	19.0
H16	14,264,230	54,296	17.5	63,978	49.6	67.1
うち単独分	9,213,090	35,069	15.0	41,880	59.8	74.8
H17	16,742,703	63,458	16.9	42,513	33.6	50.5
うち単独分	7,928,643	30,051	14.3	28,218	32.6	18.3
H18	11,227,979	42,416	33.2	41,476	2.4	30.8
うち単独分	5,808,423	21,943	27.0	27,327	3.2	23.8
過去5年間平均	14,803,217	57,745	10.9	49,364	1.7	9.2
うち単独分	8,730,937	34,163	16.3	31,437	0.1	16.2